

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年12月18日

**【事業年度】** 第110期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 日本農薬株式会社

**【英訳名】** NIHON NOHYAKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神山洋一

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

**【電話番号】** 東京3274局3382(直通)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋一丁目2番5号

**【電話番号】** 東京3274局3382(直通)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部副本部長兼管理本部経理・システム部長 浜出信正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	35,354	36,835	38,732	38,020	38,115
経常利益 (百万円)	974	2,070	3,235	3,610	3,206
当期純利益 (百万円)	508	940	1,612	2,046	1,657
純資産額 (百万円)	29,005	30,006	30,489	30,754	31,041
総資産額 (百万円)	47,440	49,294	49,149	47,779	47,135
1株当たり純資産額 (円)	418.76	433.74	442.09	449.62	461.22
1株当たり当期純利益 (円)	7.12	13.58	23.35	29.91	24.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.14	60.87	62.03	64.07	65.58
自己資本利益率 (%)	1.78	3.19	5.33	6.70	5.39
株価収益率 (倍)	44.10	33.58	34.35	19.99	26.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,414	4,164	1,388	2,456	2,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	824	1,971	1,383	1,588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,573	2,315	1,843	145	2,314
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,423	5,455	3,027	3,943	2,913
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	657 (127)	648 (146)	660 (173)	689 (172)	713 (176)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第107期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (百万円)	32,169	32,553	34,772	33,929	34,927
経常利益 (百万円)	956	1,814	2,852	3,217	3,026
当期純利益 (百万円)	614	647	1,408	1,830	1,584
資本金 (百万円)	10,939	10,939	10,939	10,939	10,939
発行済株式総数 (株)	70,026,782	70,026,782	70,026,782	70,026,782	70,026,782
純資産額 (百万円)	32,101	32,777	33,076	33,043	33,361
総資産額 (百万円)	47,764	49,003	49,233	47,306	46,756
1株当たり純資産額 (円)	463.47	473.80	479.60	485.32	497.77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ( )	5.00 ( )	7.00 (2.50)	9.00 (3.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.65	9.36	20.40	26.76	23.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.21	66.89	67.18	69.85	71.35
自己資本利益率 (%)	1.95	2.00	4.28	5.53	4.77
株価収益率 (倍)	36.30	48.72	39.31	22.34	27.49
配当性向 (%)	34.68	53.42	34.31	33.63	38.12
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	387 (36)	382 (34)	389 (43)	402 (44)	411 (45)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。  
3 純資産額の算定にあたり、第107期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。  
4 第109期の1株当たり配当額9円には、創立80周年記念配当2円を含んでいます。

## 2 【沿革】

- 昭和3年11月 旭電化工業株式会社（現株式会社A D E K A）の農業薬品部と藤井製薬株式会社が合併して、本邦最初の農薬総合メーカーを設立
- 昭和5年12月 病害虫の研究を目的として大阪府河内長野市に研究農場を開場
- 昭和9年5月 大阪府大阪市西淀川区に大阪工場建設
- 昭和28年4月 埼玉県戸田市に東京工場建設
- 昭和34年1月 本社を大阪より東京に移転
- 昭和36年10月 沖縄に第一農薬株式会社を設立
- 昭和38年3月 韓国農薬株式会社と技術提携
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年7月 佐賀県三養基郡に佐賀工場建設
- 昭和44年9月 マレーシアにA.C.M.(マレーシア農薬)を設立
- 昭和49年2月 株式会社埼玉協同緑化(現株式会社埼玉協同サービス)を設立
- 昭和49年6月 株式会社ニチノー緑化(現連結子会社)を設立
- 昭和51年12月 佐賀県神栖市に鹿島工場建設
- 昭和53年9月 鹿島工場にいもち病防除剤フジワン原体合成プラント完成
- 昭和58年9月 鹿島工場にマロチラート原末製造工場建設
- 昭和58年10月 福島県二本松市に福島工場建設
- 昭和59年10月 東京工場を福島工場に全面移転
- 昭和60年2月 株式会社ニチノーレック(現連結子会社)を設立
- 昭和60年3月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和62年2月 鹿島工場に水稻用殺虫剤アプロード原体合成プラント完成
- 平成元年6月 ジャパンハウステック株式会社(現株式会社ニチノーサービス、現連結子会社)を設立
- 平成2年8月 日本エコテック株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成5年4月 大阪府河内長野市に総合研究所建設
- 平成7年11月 総合研究所第2期工事完成(研究所の統合完了)
- 平成9年6月 日本農薬アメリカインコーポレーテッドを設立
- 平成13年3月 ニチノーアメリカインコーポレーテッドを設立(現連結子会社)(日本農薬アメリカインコーポレーテッドを吸収合併)
- 平成14年10月 (株)トモノアグリカより営業の一部譲受、三菱化学(株)より農薬事業を譲受
- 平成19年10月 ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド(現非連結子会社)を設立
- 平成20年3月 株式の追加取得により日佳農薬股? 有限公司を子会社化(現連結子会社)
- 平成20年11月 株式会社ニチノーサービス鹿島事業所にマルチパーパス棟を建設

### 3 【事業の内容】

当グループは日本農薬株式会社(当社)及び関係会社13社で構成されており、その内訳はその他の関係会社1社、連結子会社6社、非連結子会社1社、関連会社5社(持分法適用関連会社1社)であります。

事業としては、農薬の製造・販売を主として行っており、この他にも医薬品の製造、関係会社による造園緑化工事、スポーツ施設の経営、不動産の賃貸、農薬の生産・物流業務等の請負、建物の付帯設備の営繕、作物・環境中の残留農薬の分析等を行っています。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 化学品事業

##### 農薬

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他

当社が製造し、全国に跨がる特約店網、JA、全農および農薬製剤メーカーなどを通じて販売しています。連結子会社のニチノアメリカインコーポレーテッド、関連会社の第一農薬(株)、持分法適用関連会社のマレーシア農薬(株)はそれぞれ米国、沖縄、マレーシアで製造、販売をしています。連結子会社の日佳農薬(株)は台湾、欧州で販売をしています。また、関連会社の(株)アグロ信州、(有)アグリ長野、(株)ベルデ九州は当社品の販売先です。連結子会社の(株)ニチノ緑化はゴルフ場向け農薬および家庭園芸用薬剤を販売しています。

連結子会社の(株)ニチノサービスに農薬の生産業務を委託しています。

##### 化学品他

- ・木材薬品、水処理剤

当社が製造し、また製品を仕入れ、特約店などを通じて販売しています。

- ・農薬用資材、芝関連品

製品を仕入れ、特約店などを通じて販売しています。

- ・医薬品等

外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物などを主として当社が原体製造し、医薬メーカーなどを通じて販売しています。

- ・有機中間体

当社が製造し、医薬メーカー、化学メーカーに販売しています。

##### その他

- ・関連会社のタマ化学工業(株)へ農薬・医薬原体および有機中間体の製造を委託しています。

- ・その他の関係会社の(株)A D E K Aより原料を購入しており、また製品を販売しています。

#### (2) 工事業

##### 緑化造園工事等

- ・連結子会社の(株)ニチノ緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行っています。

#### (3) サービス事業

##### スポーツ施設の経営および不動産の賃貸

- ・連結子会社の(株)ニチノレックは、ゴルフ練習場、テニスコートなどからなるスポーツクラブの経営および不動産の賃貸を行っています。

- ・連結子会社の(株)ニチノサービスは、不動産の賃貸を行っています。

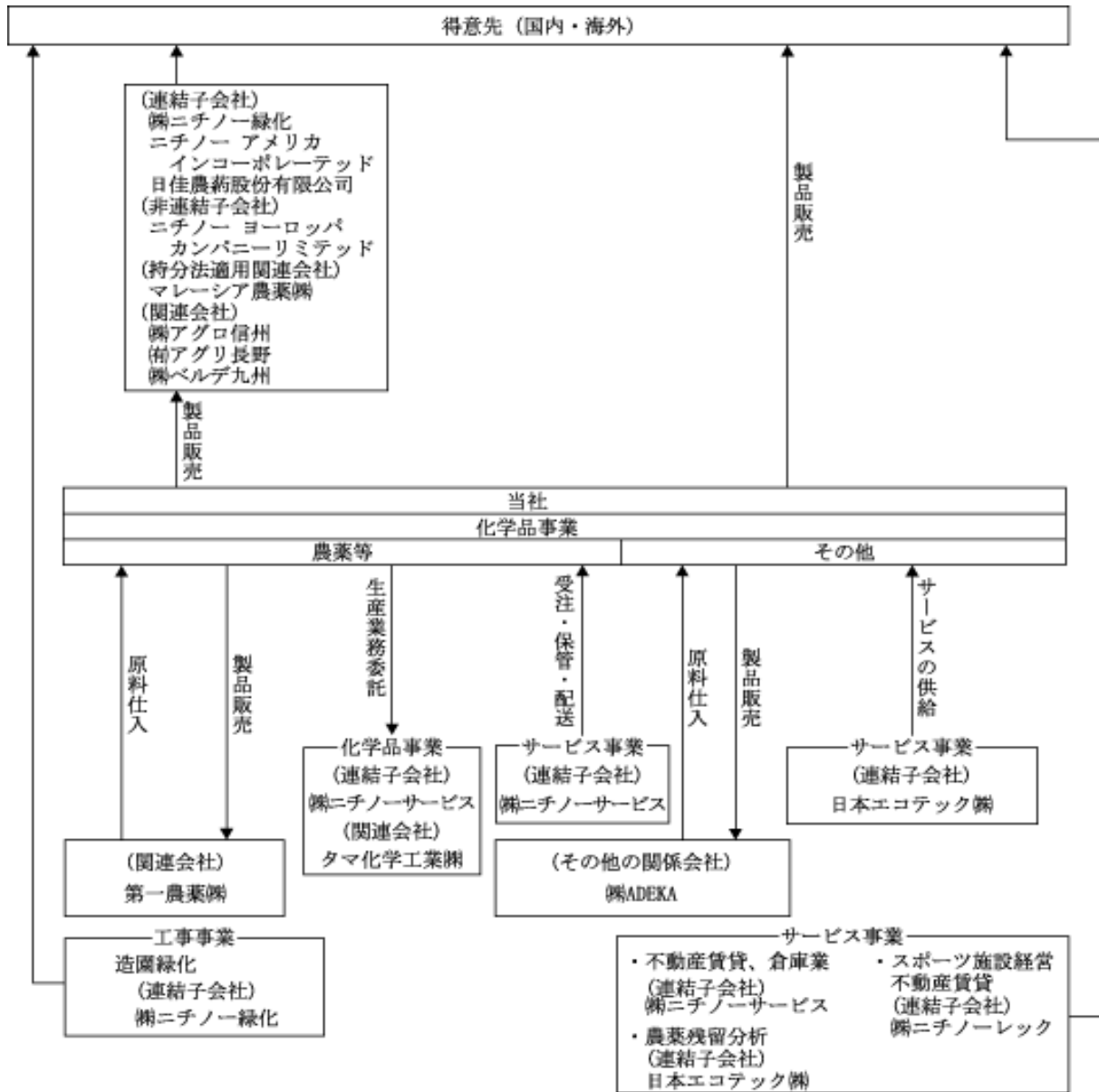
##### 農薬物流業務等の請負および倉庫業

- ・連結子会社の(株)ニチノサービスは、農薬の生産、受注、保管、配送の請負などを行っています。当社はこれらの業務を同社に委託しています。

##### 作物・環境中の農薬残留分析

- ・連結子会社の日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川などに含まれる農薬残留の分析を行っています。

上記の事業の系統図は次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ニチノ緑化 (注3)	東京都中央区	160	化学品事業 工事事業	100.00		当社製品のゴルフ場用農薬販売 役員兼任2名
㈱ニチノレック (注3)	埼玉県戸田市	60	サービス事業	100.00		当社が所有している土地にゴルフ練習場、テニスコートの経営、不動産の賃貸、 役員兼任1名
㈱ニチノサービス (注2・3)	東京都中央区	3,400	化学品事業 サービス事業	100.00		当社農薬の生産、受注、保管配送の請負等、不動産の賃貸及び管理の請負等、債務保証 役員兼任2名
ニチノアメリカインコー ポレーテッド	アメリカ デラウェア州	米ドル 700,000	化学品事業	100.00		米国における農薬の生産、販売
日本エコテック㈱ (注3)	東京都中央区	20	サービス事業	100.00		作物中やゴルフ場排水、河川等の農薬残留分析
日佳農薬股? 有限公司	台湾台北市	NT\$ 4,000万	化学品事業	51.00		台湾における当社製品の販売 役員兼任1名
(持分法適用関連会社) マレーシア農薬㈱	マレーシア ペナン市	RM 1,675,000	化学品事業	24.18		マレーシアにおける農薬の生産、販売 役員兼任1名
(その他の関係会社) ㈱A D E K A (注4)	東京都荒川区	22,899	化学工業	0.76	24.61	㈱A D E K Aへの製品を販売 ㈱A D E K Aの製品を購入 役員兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4 有価証券報告書の提出会社です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	572 (105)
工事業	8 (2)
サービス事業	73 (66)
全社(共通)	60 (3)
合計	713 (176)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員です。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411 (45)	41.6	15.0	7,126,302

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

### (3) 労働組合の状況

- 1 当社の従業員で組織する労働組合は日本農薬労働組合と称し、本部を総合研究所内に置き、平成21年9月30日現在の組合員数は233名であり、日本労働組合総連合会に加入しています。
- 2 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意志疎通を図り、円満な関係を保っています。
- 3 連結子会社に労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部で輸出や工業生産などに回復の兆しがみられるものの、昨年秋以降の世界的な金融不安の影響は依然大きく、企業収益は大幅に悪化し、失業率も過去最高水準になるなど厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加による食糧需要の拡大と環境保全に配慮したバイオ燃料用穀物増産などの要因により、農業生産は引き続き伸長するものとみられます。わが国でも食料自給率向上に向けた取り組みや新政権による農業政策の一部見直しなど農業生産について検討する動きがみられますが、未だ具体化には至っておりません。国内農業は就業者の減少、高齢化および農地面積の減少や生産額の低迷などの構造的課題を抱えており、依然厳しい状況が続いております。

農薬業界におきましては、全般的に病害虫が小発生であり、また、水稻作付面積の減少、天候不順などの影響から当期の農薬出荷動向は物量ベースでは前期を下回りましたが、金額ベースでは微増の実績となりました。

このような事業環境下、当社グループ「化学品事業」の中核事業である農薬事業部門において、国内販売では自社開発品目の拡販に努めましたが、主力品目の過年度在庫や競争激化から売上高が伸び悩みました。一方、海外販売ではアジア地域を中心に販売促進に努め大きな伸長がみられました。

緑化・造園工事を行なう「工事事業」では効率性を重視した受注とコスト削減による収益改善に取り組みました。また、「サービス事業」では、分析事業において新規顧客獲得と受注拡大を図り、スポーツ施設運営事業では集客力向上を目指し利用者数確保に努めました。

なお、当連結会計年度は医薬品の製造販売の承継などに伴いノウハウ技術料が前期比で増加しました。

以上の各事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は381億15百万円、前年同期に比べ95百万円（0.3%）の増収となりました。利益面では、営業利益が33億99百万円、前年同期に比べ3億79百万円（10.0%）の減益、経常利益が32億6百万円、前年同期に比べ4億4百万円（11.2%）の減益となりました。なお、当期純利益は特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことから、16億57百万円、前年同期に比べ3億88百万円（19.0%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 化学品事業

国内農薬販売では、水稻用除草剤「イッポン」など新製品4剤を上市するとともに、水稻用殺菌剤「ブイゲット」、園芸用殺虫剤「フェニックス」をはじめとする自社開発品目の拡販に努めました。また、原体販売では「ブイゲット」、「フェニックス」、園芸用殺虫剤「ハチハチ」などの主力剤の普及販売に注力しました。昨年12月に実施された農薬価格改定により、期初には前倒し需要が発生したものの、天候不順や流通在庫圧縮の影響などから、第3四半期以降の荷動きの鈍化と連動して自社開発品目の販売が低迷し、国内販売全体の売上高は前期を下回る実績となりました。

海外農薬販売では、アジア地域を中心に売上高を伸ばしました。品目別では、「ブイゲット」が水稻の白葉枯病に効果があることが実証され、韓国で売上高が拡大しました。また、「フェニックス」は上市2年目を迎えた韓国、インドでの販売が増加するとともに、新たに中国においても上市し売上高が伸長しました。さらに、殺虫剤「アプロード」のインドにおける販売が前期に引き続き好調に推移し、為替は円高基調にあったものの海外販売全体の売上高は前期を上回る実績となりました。

化学品他では、家庭園芸用薬剤、緑地用薬剤分野は芝用殺虫剤「スティンガー」などの新製品の上市もあり販売が順調に推移しましたが、シロアリ薬剤、水処理薬剤などが伸び悩み、有機中間体も前期を下回る実績となりました。また、医薬品他では一般医薬品分野での外用抗真菌剤が在庫調整と薬事法改正の影響から販売は前期を下回りました。なお、医療用外用抗真菌剤「アスタット」の製造販売は平成21年2月23日付けで株式会社ツムラからマルホ株式会社へ承継されました。農薬、医薬、動物薬に係るノウハウ技術料は契約一時金の増加などから前期を上回る実績となりました。

これらの結果、化学品事業全体の売上高は365億42百万円、前年同期に比べ77百万円（0.2%）の増収となり、営業利益は36億19百万円、前年同期に比べ3億12百万円（7.9%）の減益となりました。

#### 工事事業

緑化・造園工事および芝関連工事は、官公庁のみならず民間企業にも受注活動を展開し、効率性を重視した受注とコスト削減による収益改善に努めましたが、依然公共投資削減政策と受注競争の激化の影響を受けております。

この結果、工事事業の売上高は5億78百万円、前年同期に比べ55百万円（8.8%）の減収となり、営業損失は21百万円、前年同期と比べ13百万円の営業損失の増加となりました。

#### サービス事業

スポーツ施設運営事業では依然厳しい事業環境が続いておりますが、集客努力により利用者数は増加傾向にあります。また、分析事業では新たな分析メニューの開発・展開を行なった結果、大手食品メーカーや大手商社などの新規顧客を獲得しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は9億95百万円、前年同期に比べ74百万円（8.1%）の増収となり、営業利益は3億12百万円、前年同期に比べ27百万円（9.7%）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億30百万円減少の29億13百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億98百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益28億29百万円、減価償却費11億64百万円等の資金の増加が、退職給付引当金減少額3億34百万円、売上債権の増加額1億92百万円、たな卸資産の増加額1億90百万円、法人税等の支払額9億93百万円等の資金の減少を上回ったことが要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、15億88百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億88百万円、投資有価証券の取得による支出3億52百万円が主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、23億14百万円となりました。これは長期借入金返済による支出、配当金の支払額、自己株取得による支出等が主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	16,978	103.2
工事事業	444	91.2
サービス事業		
合計	17,423	102.8

- (注) 1 金額は、製品製造原価によっています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	6,926	93.2
工事事業		
サービス事業	0	88.9
合計	6,927	93.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業				
工事事業	564	77.7	205	90.0
サービス事業				
合計	564	77.7	205	90.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	36,542	100.2
工事事業	578	91.2
サービス事業	995	108.1
合計	38,115	100.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「研究開発型企業」として技術革新を進めるとともに、収益性の高い、事業競争力のあ  
る企業グループとなることを目指しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、収益基盤である国内農薬事業では農薬需要が伸び悩む中、流通在  
庫と品目転換への対応や業界内の競争激化から収益性の低下傾向が顕在化しております。また、海外農薬  
事業では世界的な登録維持コストの負担増加や市場における競争の激化など、利益性圧迫要因が増大し  
ております。さらに、新規剤の開発コストや既存剤の登録維持コストも増加する状況にあります。

当社は、新たに平成22年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「Change Tomorrow for 2012（明  
日への変革）」を策定いたしました。向こう3カ年を「環境変化に対応し変革を推進することによって  
自らを守り、次の伸長につなげる期間」と位置付け、企業体質転換により収益力と事業競争力を強化し、  
グローバル・ニッチな化学企業への展開につなげてまいります。具体的には、自社開発品目のポテンシャ  
ルと利益の最大化を図り、コスト構造を見直すことにより「企業体質の転換」に取り組みます。また、国  
内外での普及販売力と研究開発（創薬）力ならびに生産力を強化し「コア機能の再構築」に努めます。  
さらに、拠点強化や品目開発を含めた海外事業展開と医薬、動物薬、有機中間体などの農薬外事業を拡大  
し「成長エンジンの強化」を目指してまいります。

当社グループは、農家の生産性向上につながる、安全性が高く環境に配慮した製品、技術、サービスを提  
供することにより農業生産へ貢献することを使命としております。さらに、基本理念に基づき社会的責任  
を果たすべく企業活動を展開してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

### 1 経済状況等

当社グループは国内のみならず海外にも輸出し、また販売拠点を有しており、輸出、販売している殆どが農薬製品、農薬用原体であります。このため国内外の政治・経済情勢および農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況、公的規制などによって、直接的、間接的な影響を受けます。

### 2 原材料の価格変動について

当社グループの事業で用いる農薬原料、副原料などの購入価格は、国内、国外の市況、為替相場の変動および原油、ナフサ価格動向などの影響を受けます。業績に及ぼす影響は、購入価格の引下げ、販売価格への転嫁、為替リスクヘッジなどにより極力回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 為替の変動について

当社グループの事業には、農薬原体を含む原材料の輸入、製品の輸出と米国における生産、販売が含まれており、外貨建てとしてはユーロ、米ドルが主なものであります。これらの外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されていますが、換算時の為替レートにより元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価格が影響を受ける可能性があります。

### 4 新製品の開発

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長い時間を要します。この間の市場環境の変化、技術水準の進捗、規制動向の変化などにより開発の成否、将来の成長と収益性に影響を受ける可能性があります。

### 5 事故・災害について

当社グループでは安全で安定的な食の確保と豊かな緑と環境を守ることを使命として、国際標準に基づく品質、環境管理システムにて操業、運営しています。しかしながら、大規模地震や台風などの自然災害による生産設備への被害、工場における事故などのトラブルにより工場停止、原料などの供給不足、品質異常などの不測の事態が発生する可能性があります。これらのリスク回避として、厳格な原材料の受け入れ検査、製品の品質チェック、定期的な設備点検などを実施していますが、自然災害、事故などによる影響を完全に排除する保証はなく、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 6 公的規制

当社グループの事業は、国内外での販売、輸出において農薬取締法、通商関連法、独占禁止法、製造物責任法などさまざまな法規制、政府規制を受けています。当社グループでは、コンプライアンス委員会活動を通じてコンプライアンス強化に努めていますが、今後、法的規制などを遵守できなかった場合や、規制の強化によっては当社グループの評価や業績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、本項目において記載した内容は将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年9月30日現在)において判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	有効期限	契約の内容
日本農薬株 (当社)	全国農業協同組合連合会	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年9月30日までとし、文書による別段の意思表示なき時は1年ごとの自動延長。	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)。
	全国農業協同組合連合会	平成21年3月19日	平成20年12月1日から平成21年11月30日まで	売買基本契約に基づく平成21年度農薬の売買に関する契約。
	マルホ株式会社	平成20年10月9日	契約の日より10カ年、書面による異議申出なき時は1年ごとの自動延長。	当社が開発した人体用抗真菌剤の原薬供給に関する契約、及び、同原薬を有効成分とする人体用抗真菌剤への当社所有商標の独占的通常使用権許諾に関する契約。 *上記2契約は、当社、マルホ株式会社及び株式会社ツムラ三者間の平成20年10月9日付締結の、株式会社ツムラ保有人体用抗真菌剤(医薬品)の医薬品製造販売承認を承継する「承認承継契約書」に基づく。
	ポーラ化成工業株式会社	平成11年11月4日	契約製品発売の日より10ヶ年、書面による異議申出なき時は1年ごとの自動延長。	当社が開発した人体用抗真菌剤の日本国内における共同開発及び製造、販売に関する通常実施権の許諾に関する契約。
	BASF Aktiengesellschaft(ドイツ)	平成16年4月5日	発効日(平成16年3月23日)から、米国EPA登録取得後15年目に終了する。	R-153に関する商業化・売買契約。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは「研究開発型企業」として、技術革新をすすめ、安全性の高い環境に配慮した新製品の開発を行っています。

当社グループにおける研究開発費の総額は、36億53百万円であり、すべて化学品事業です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりです。

### (1) 化学品事業

今年度の国内市場においては、新製品として抵抗性広葉雑草などに幅広い効果のある新規有効成分「ピラクロニル」を配合した水稲用初・中期一発処理剤「イッポン」を上市し拡販に努めました。水稲用殺虫殺菌剤分野では殺菌剤「モンカット」に殺菌剤「ビーム」およびカメムシ類に優れた効果を示す殺虫剤「スタークル」を混合した「ビームモンカットスタークル」を上市しました。また、園芸分野でも「モンカット」と小麦の病害に有効な殺菌剤「ベフラン」を混合した殺菌剤「モンカットベフラン」を上市しモンカット剤の拡販を目指しました。

平成19年に国内で登録された「フェニックス」は、世界的にはバイエルクロップサイエンス社と共同開発を進めており、今年度は主要市場であるブラジルを含む8カ国で登録を取得し、現在世界20カ国で販売を行なっております。また、最大の市場である米国では「アプロード」との混合剤の登録を取得し、当社連結子会社であるニチノアメリカインコーポレーテッドによる販売を開始しました。さらに、「フェニックス」の最大化の一環として有効成分「フルベンジアミド」を用いた芝用殺虫剤「スティンガー」を国内で上市し、新たにゴルフ場への展開を進めました。

一方、「フェニックス」とは作用性の異なる新規チョウ目・甲虫目殺虫剤「アクセル」は、平成21年9月28日に国内で登録を取得し、来春からの上市・販売を予定しております。海外においては開発パートナーであるBASF社が今年度はインドをはじめとする9カ国で登録を取得し、現在世界24カ国で販売を行なっております。「アクセル」に続く新規カメムシ目殺虫剤「コルト」は来年度の国内での登録取得が見込まれ、上市に向けた作業を進めております。また、今年度は新規殺ダニ剤の本格開発を開始し、平成26年の登録取得を目指しております。

農薬事業のコア技術から派生した動物薬に関しても積極的な展開を図っており、「アクセル」の有効成分「メタフルミゾン」はペット用ノミ防除剤「プロメリス」、「プロメリスデュオ」および「プロメリスドッグ」としてライセンス先のフォートダッチアニマルヘルス社により欧米諸国をはじめ世界的な開発・販売が行なわれています。また、イヌ用ノミ・マダニ防除剤として開発を進めている「ピリプロール」を有効成分とする「プラク-ティック」はノバルティスアニマルヘルス社により欧州および日本で販売されております。

農薬登録の規制は科学の進歩に伴って継続的に強化されておりますが、当社は常に国際的規制動向を注視し対応を図っております。特にEUにおいて規制強化の動きが活発化しており、今年度にも新たな審査基準が公布される見込みです。一方、現在新規農薬の安全性を欧米諸国で分担し評価するシステムが試行されています。今後も安全性評価の国際的整合化がますます進むものと思われ、当社もさらに評価技術などの国際化を図り最先端の技術と知見に基づいて安全性を確保してまいります。

### (2) 工事業業

特記すべき事項はありません。

### (3) サービス事業

特記すべき事項はありません。

(注) 研究開発費には消費税等は含まれていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ適正であると判断しています。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加による食糧需要の拡大と環境保全に配慮したバイオ燃料用穀物増産などの要因により、農業生産は引き続き伸長するものとみられます。わが国でも食料自給率向上に向けた取り組みや新政権による農業政策の一部見直しなど農業生産について検討する動きがみられますが、未だ具体化には至っておりません。国内農業は就業者の減少、高齢化および農地面積の減少や生産額の低迷などの構造的課題を抱えており、依然厳しい状況が続いております。このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高が381億15百万円、前連結会計年度に比べ95百万円の増となりました。また、利益面では、営業利益は33億99百万円で前連結会計年度に比べ3億79百万円の減、経常利益は32億6百万円で前連結会計年度に比べ4億4百万円の減となりました。なお、当期純利益は特別損失として投資有価証券の評価損を計上したことから、16億57百万円で前連結会計年度に比べ3億88百万円の減となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

農薬業界におきましては、全般的に病害虫が小発生であり、また、水稻作付面積の減少、天候不順などの影響から当期の農薬出荷動向は物量ベースでは前期を下回りましたが、金額ベースでは微増の実績となりました。このような事業環境下、当社グループ「化学品事業」の中核事業である農薬事業部門において、国内販売では自社開発品目の拡販に努めましたが、主力品目の過年度在庫や競争激化から売上高が伸び悩みました。一方、海外販売ではアジア地域を中心に販売促進に努め大きな伸長がみられました。緑化・造園工事を行なう「工事業」では効率性を重視した受注とコスト削減による収益改善に取り組みました。また、「サービス事業」では、分析事業において新規顧客獲得と受注拡大を図り、スポーツ施設運営事業では集客力向上を目指し利用者数確保に努めました。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成19年度を初年度とした3カ年の中期経営計画「日農ステップ・フォワード・プラン（前進そして飛躍）」を推進し、収益力の継続的拡大と事業競争力の強化を目指してまいりました。最終年度に当たる当連結会計年度は海外農薬事業の拡大があったものの、収益基盤である国内農薬事業の低迷などから減益となりました。当社グループを取り巻く事業環境は、収益基盤である国内農薬事業では農薬需要が伸び悩む中、流通在庫と品目転換への対応や業界内の競争激化から収益性の低下傾向が顕在化しております。また、海外農薬事業では世界的な登録維持コストの負担増加や市場における競争の激化など、利益性圧迫要因が増大しております。さらに、新規剤の開発コストや既存剤の登録維持コストも増加する状況にあります。このような状況の中、今後とも安定的な事業継続のための収益基盤構築と競争力の強化を目指してまいります。



(5) 資本財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は次のとおりであります。営業活動による資金の増加は、28億98百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益28億29百万円、減価償却費11億64百万円等の資金の増加が、退職給付引当金減少額3億34百万円、売上債権の増加額1億92百万円、たな卸資産の増加額1億90百万円、法人税等の支払額9億93百万円等の資金の減少を上回ったことが要因であります。投資活動による資金の減少は、15億88百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億88百万円、投資有価証券の取得による支出3億52百万円が主な要因であります。財務活動による資金の減少は、23億14百万円となりました。これは長期借入金返済による支出、配当金の支払額、自己株取得による支出等が主な要因であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、新たに平成22年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Change Tomorrow for 2012（明日への変革）」を策定いたしました。向こう3ヵ年を「環境変化に対応し変革を推進することによって自らを守り、次の伸長につなげる期間」と位置付け、企業体質転換により収益力と事業競争力を強化し、グローバル・ニッチな化学企業への展開につなげてまいります。具体的には、自社開発品目のポテンシャルと利益の最大化を図り、コスト構造を見直すことにより「企業体質の転換」に取り組みます。また、国内外での普及販売力と研究開発（創薬）力ならびに生産力を強化し「コア機能の再構築」に努めます。さらに、拠点強化や品目開発を含めた海外事業展開と医薬、動物薬、有機中間体などの農薬外事業を拡大し「成長エンジンの強化」を目指してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強・合理化・老朽化設備の更新、研究の実験設備の強化等を主な目的として設備投資を継続的に実施しています。

なお、当連結会計年度の設備投資金額は、13億31百万円です。

#### (1) 化学品事業

当連結会計年度の設備投資額は、12億86百万円であり、主なものは、(株)ニチノーサービス鹿島事業所のマルチパーパス生産設備、総合研究所の実験器具類等であります。

#### (2) 工事事業

当連結会計年度の設備投資はありません。

#### (3) サービス事業

当連結会計年度の設備投資金額は、45百万円であり、主なものは、クロマトグラフ等の分析・測定機器であります。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ニチノサービス 福島事業所 (福島県二本松市)	化学品事業	生産設備 物流設備	362	278	568 (119,225)		17	1,226	
(株)ニチノサービス 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	化学品事業	生産設備 研究設備	835	1,287	309 (44,990)		85	2,517	6
(株)ニチノサービス 大阪事業所 (大阪市西淀川区)	化学品事業	生産設備 物流設備	129	96	159 (30,890) [2,113]		10	396	8
(株)ニチノサービス 佐賀事業所 (佐賀県三養基郡上 峰町)	化学品事業	生産設備 物流設備	463	477	135 (83,564)		19	1,096	
本社・支店他 (東京都中央区他)	化学品事業 サービス 事業	管理業務 販売業務	241	0	680 (10,357) [13,507]	6	21	950	260
総合研究所他 (大阪府河内長野 市)	化学品事業	研究設備 試験圃場	2,523	63	3,472 (170,052)	4	380	6,444	137

## (2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ニチノ緑化	東京都 中央区他	化学品事業 工事業	その他 設備	2	2	( )		0	5	31
(株)ニチノレック	埼玉県 戸田市	サービス 事業	スポーツ 施設	4	4	( )		2	11	7
(株)ニチノサービス	大阪市 西淀川区	化学品事業 サービス 事業	ロイヤル ホームセ ンター等	654	16	3,857 (21,577)		0	4,528	197
日本エコ テック(株)	東京都 中央区他	サービス 事業	その他 設備	0		( )	17	7	26	34

## (3) 在外子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
ニチノー アメリカ インコー ポレー テッド	米国 デラ ウェア州	化学品事業	コン ピュータ 周辺装 置、自動 車等		6	( )			2	9	24
日佳農薬 有限 公司	台湾 台北市	化学品事業	コン ピュータ 周辺装 置、自動 車等		0	( )			2	2	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含めていません。なお、金額には消費税等は含めていません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、主なものは工場用地、倉庫用地ならびに本社及び支店用事務所建物です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしています。

3 (1) 提出会社には貸与中の土地1,410百万円(302,991㎡)、建物及び構築物1,900百万円、機械装置及び運搬具2,140百万円、その他134百万円を含んでおり、子会社である(株)ニチノーレック、(株)ニチノー緑化、日本エコテック(株)及び(株)ニチノーサービスに貸与しています。

4 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

## (イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都中央区)	化学品事業	サーバー・パソコン・他	450セット	4年	36	70
本社 (東京都中央区)	全社	新基幹システムサーバー	1セット	5年	5	12

## (ロ) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
日本エコテック(株)	大阪事業所 (大阪府 河内長野市)	サービス事業	分析・測定 機器	3セット	5～7年	19	54

## (ハ) 在外子会社

重要な賃借設備は、ありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年9月30日現在、当連結グループにおいては、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成21年9月30日現在、当連結グループにおいては、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,026,782	70,026,782	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	70,026,782	70,026,782		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月28日 (注1)		70,026,782		10,939	5,000	8,235

(注) 1 平成14年12月19日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替です。これに伴い平成15年1月28日(債権者異議申述期間終了日翌日)に資本準備金が5,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加しています。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	62	243	99	7	8,594	9,054	
所有株式数 (単元)		20,527	2,314	20,927	6,742	7	18,210	68,727	1,299,782
所有株式数 の割合(%)		29.87	3.37	30.45	9.80	0.01	26.50	100.00	

(注) 1 自己株式3,005,138株は「個人その他」に3,005単元(3,005千株)及び「単元未満株式の状況」に138株をそれぞれ含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元(3千株)含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7-2-35	16,176	23.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,711	5.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,177	4.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,984	2.83
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,960	2.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,626	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,036	1.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,009	1.44
ジーイーエム (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	914	1.31
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	713	1.02
計		32,308	46.14

(注) 1 当社は、自己株式3,005千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.29%)を保有していますが、上記の大株主から除いています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,711千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,984千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,722,000	65,722	
単元未満株式	普通株式 1,299,782		
発行済株式総数	70,026,782		
総株主の議決権		65,722	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式138株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 2 - 5	3,005,000		3,005,000	4.29
計		3,005,000		3,005,000	4.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日～平成20年12月16日)	1,000,000	700,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	603,675
残存決議株式の総数及び価額の総額		96,325
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.76
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64,068	42,376
当期間における取得自己株式	3,043	1,848

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,005,138		3,008,181	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としています。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき4円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき4円50銭を配当させていただきましたので、合わせて1株につき9円となりました。

なお、来期は1株につき年間9円の配当を予定しています。

内部留保金につきましては、研究開発投資、生産設備投資など将来の事業展開に備え役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月14日 取締役会決議	301	4.50
平成21年12月17日 定時株主総会決議	301	4.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	345	537	895	1,219	982
最低(円)	186	300	341	526	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	767	925	982	904	925	774
最低(円)	656	704	860	760	735	633

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大内 脩吉	昭和16年2月6日生	昭和39年3月 平成3年12月 平成6年12月 平成8年12月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年12月	当社入社 取締役 常務取締役社長室長 常務取締役管理本部長 専務取締役企画管理本部長 代表取締役社長 取締役会長(現在)	(注)4	68
代表取締役 社長		神山 洋一	昭和25年4月28日生	昭和50年4月  平成14年10月 平成15年12月  平成16年12月  平成17年12月  平成18年12月  平成19年12月  平成20年12月	三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)入社 当社入社特販事業部長 取締役開発本部副本部長、原体事業本部長、原体事業本部特販部長 取締役社長室長、研究開発本部副本部長兼研究開発本部研究開発戦略推進室長、原体事業本部長 取締役社長室長、営業本部副本部長 取締役兼常務執行役員、社長室長、人事部担当 取締役兼常務執行役員、社長室管掌、管理本部長、秘書室担当 代表取締役社長(現在)	(注)4	12
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 管理本部長 化学品本部長	伊藤 利信	昭和21年8月5日生	昭和44年4月  平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年12月  平成20年12月  平成21年12月	旭電化工業株式会社(現株式会社ADEKA)入社 同社千葉工場長 同社生産管理部長 同社執行役員生産管理部長 当社入社特別顧問 常務取締役生産本部長 取締役兼常務執行役員、化学品本部長、生産本部長 代表取締役兼副社長執行役員、社長補佐、管理本部長 代表取締役兼副社長執行役員、社長補佐、管理本部長、化学品本部長(現在)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	研究開発 本部長	瀧口 洋	昭和23年5月11日生	昭和57年4月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年12月 当社入社 取締役開発本部長、環境安全部担 当 取締役総合研究所長、開発本部長、 環境安全部担当 取締役研究開発本部長、環境安全 部担当 取締役兼常務執行役員、研究開発 本部長、環境安全部担当 取締役兼常務執行役員、研究開発 本部長（現在）	(注)4	10
取締役 常務執行役員	営業本部長	廣瀬 薫	昭和26年2月9日生	昭和44年3月 平成16年12月 平成18年12月 平成20年12月 当社入社 取締役営業本部副本部長兼営業本 部マーケティング部長 取締役兼執行役員、営業本部副本 部長 取締役兼常務執行役員、営業本部 長（現在）	(注)4	9
取締役 執行役員	研究開発本部 副本部長兼 研究開発本部 研究開発戦略 推進室長 環境安全部担 当	今 埜 隆 道	昭和28年1月23日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年12月 当社入社 取締役研究開発本部副本部長兼研 究開発本部研究開発戦略推進室室 長 取締役兼執行役員、研究開発本部 副本部長兼研究開発本部研究開発 戦略推進室長 取締役兼執行役員、研究開発本部 副本部長兼研究開発本部研究開発 戦略推進室長兼研究開発本部研究 開発戦略推進室開発マネージャー 取締役兼執行役員、研究開発本部 副本部長兼研究開発本部研究開発 戦略推進室長、環境安全部担当（現 在）	(注)4	10
取締役 執行役員	営業本部 副本部長	友井 洋 介	昭和31年1月12日生	昭和55年4月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年12月 当社入社 執行役員社長室経営企画部長兼経 営企画部チーフ 取締役兼執行役員、社長室長兼社 長室経営企画部長兼社長室法務・ 監理部長 取締役兼執行役員、社長室長、秘書 室担当、秘書室長 取締役兼執行役員、営業本部副本 部長（現在）	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	海外営業本部長兼海外営業本部海外営業部長	細田 秀治	昭和26年4月16日生	昭和54年4月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年12月 平成21年12月	当社入社 海外事業部長兼海外開発グループ チーフ 執行役員研究開発本部研究開発戦略推進室副室長兼研究開発戦略推進室ライセンスマネージャー 取締役兼執行役員、海外営業本部長 取締役兼執行役員、海外営業本部長兼海外営業本部海外営業部長（現在）	(注)4	7
取締役 執行役員	生産本部長兼生産本部生産統括部長	古瀬 純隆	昭和29年2月19日生	昭和53年4月 平成4年8月 平成7年12月 平成9年12月 平成12年8月 平成13年12月 平成15年8月 平成18年12月 平成20年12月	当社入社 研究本部医薬研究所医薬製剤グループチーフ 総合研究所薬物動態グループチーフ 総合研究所研究推進部製剤グループチーフ 生産本部佐賀工場生産課長 生産本部佐賀工場長 生産本部生産統括部長 執行役員生産本部生産統括部長 取締役兼執行役員、生産本部長兼生産本部生産統括部長（現在）	(注)4	3
取締役 執行役員	社長室長 秘書室担当 秘書室長	佐久間 伸	昭和29年5月6日生	昭和55年4月 平成14年12月 平成18年12月 平成20年12月 平成21年12月	当社入社 管理本部人事部長 執行役員管理本部人事部長 執行役員管理本部副本部長兼管理本部総務部長 取締役兼執行役員、社長室長、秘書室担当、秘書室長（現在）	(注)4	2
取締役		櫻井 邦彦	昭和19年10月13日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年12月	旭電化工業株式会社(現株式会社ADEKA)入社 同社取締役購買・物流部長 同社取締役兼常務執行役員秘書室、総合企画部、法務・広報部、購買・物流部担当兼コンプライアンス推進委員長 株式会社ADEKA代表取締役社長兼COO 同社代表取締役社長（現在） 当社取締役（現在）	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		ト部 貞男	昭和18年9月7日生	昭和43年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成12年12月 平成14年12月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年12月	当社入社 取締役企画管理本部副本部長 取締役管理本部部長 取締役社長室長、社長室経営企画部長 常務取締役企画管理本部部長 常務取締役管理本部部長 専務取締役管理本部部長 常勤監査役(現在)	(注)5	14	
監査役		富安 治彦	昭和31年7月7日生	昭和54年4月 平成13年12月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年12月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行雷門支店長 株式会社みずほ銀行雷門支店長 同行神田駅前支店長 同行管理部長 株式会社ADEKA監査役 同社取締役兼執行役員法務・広報部担当兼財務・経理部担当兼内部統制推進委員長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6		
監査役		田中 學	昭和10年10月4日生	昭和41年4月 昭和52年12月 平成6年12月 平成13年12月 平成17年12月	弁護士登録 第一東京弁護士会 田中學法律事務所開設 同所長(現在) 当社監査役 当社監査役辞任 当社監査役(現在)	(注)5		
計								157

- (注) 1 取締役櫻井邦彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 2 監査役富安治彦氏、監査役田中 學氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 3 当社は、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。  
 なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は15名で、内8名は取締役を兼務しています。  
 4 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結から1年間  
 5 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 6 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結から2年間  
 7 法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
花水 征一	昭和20年4月23日生	昭和48年4月	弁護士登録 東京弁護士会 ユアサハラ法律特許事務所入所 (現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

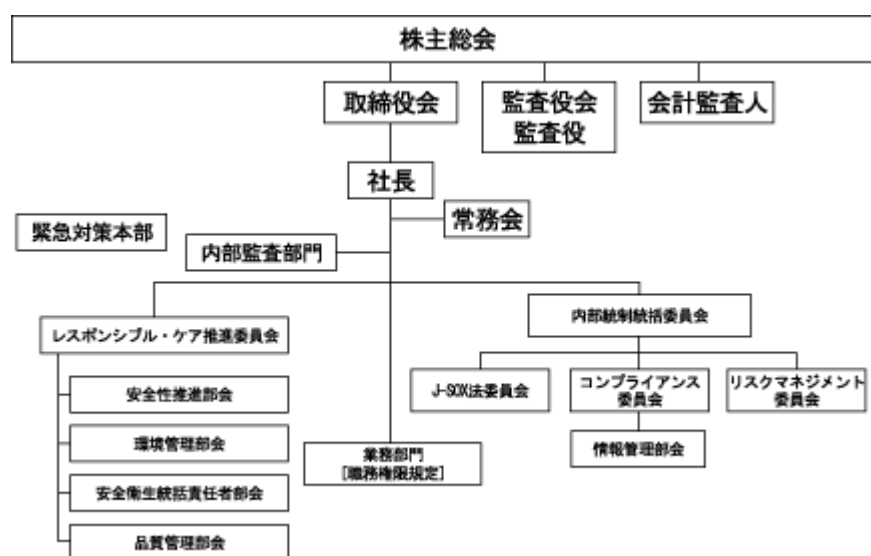
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、消費者等の全てのステークホルダーおよび社会の信頼を得るとともに、更なる企業価値向上のため、法令並びに企業倫理の遵守を基本とし、迅速かつ合理的な意思決定と適切な経営チェック機能の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

具体的には、平成18年12月に執行役員制度を導入し効率的な業務運営と執行責任の明確化を図るとともに、平成18年5月に会社法の規定により求められた内部統制体制構築の基本方針を取締役会で決議しました。さらに、平成20年4月には基本方針の一部を改定し、反社会的勢力による被害防止および関係遮断に向けた体制を追加しました。また、金融商品取引法の施行に伴い財務報告の信頼性を確保できる内部統制体制の構築に取り組むべくプロジェクトチームを結成し、内部統制を実効的に推進する体制について検討を進めた結果、平成19年10月1日付で内部統制統括委員会の新設と、その下部組織としてのコンプライアンス委員会、J-SOX法委員会、リスクマネジメント委員会の設置を決定しました。

今後とも、より透明性の高い経営を行い、コンプライアンス活動の推進と、内部統制の強化および的確なディスクロージャーの推進に取り組んでまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況（平成21年9月30日現在）



#### イ．会社の意思決定機関の状況

##### ・経営体制

「取締役会」は、取締役11名（うち社外取締役1名）により構成されており、全ての重要な案件が取締役による十分な審議により決定され、効率的な経営、執行に努めています。また、経営チェックの観点から監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べています。

##### ・経営の意思決定・業務執行の仕組み

毎月の定例及び臨時の取締役会を中心に、経営執行の効率化と迅速化を図るため、基本方針の方向性を定める「経営会議」および「経営戦略会議」と、執行決定機関である「常務会」を定期的で開催する経営体制を敷いています。なお、「常務会」には全常勤取締役と常勤監査役が出席しています。

#### ロ．内部監査、監査役監査、会計監査および弁護士の状況

- ・当社は監査役設置会社であり、「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。
- ・監査役（会）と内部監査部門である法務・監理部は、定期的に内部統制およびリスク管理状況のチェックを行っています。
- ・監査役（会）は、連結決算に際して、当社およびグループ各社の業務執行における適法性と妥当性のチェックを行っています。
- ・内部監査部門である法務・監理部は担当者2名により、内部監査計画に基づき、また必要と認められる場合、適宜、内部監査を実施の上、改善提案等を行い、その後の改善状況をチェックしています。
- ・研究開発から生産、販売、消費、廃棄に至る「環境・安全・健康」に対する継続的な改善を目指したレスポンシブル・ケア活動の推進を図るため、レスポンシブル・ケア推進委員会を設置しています。各事業所および主要子会社は、毎年それぞれ推進方針を作成のうえ自主的活動に取り組んでおり、その活動の成果は「レスポンシブル・ケア レポート2009」として公表しています。
- ・会計監査は、監査契約を締結している協和監査法人により、会社法、会社法施行規則、計算規則等の法令や監査基準等に基づき、適切に実施されています。なお、平成21年9月期における監査体制につきましては、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

代表社員 業務執行社員 山本 史枝（19年）

代表社員 業務執行社員 小澤 昌志（4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、補助者2名

- ・3名（事務所）の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的アドバイスを受けています。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役は、当社筆頭株主の㈱A D E K Aの代表取締役社長櫻井邦彦氏であり、社外監査役は、㈱A D E K Aの取締役兼執行役員富安治彦氏および弁護士田中學氏です。社外取締役および社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は㈱A D E K Aと購入および販売の取引があります。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役 13名 251百万円

監査役 3名 24百万円

- (注) 1 期末現在の人員は取締役11名で支給人数との相違は当期中における取締役の退任によるものです。
- 2 上記の報酬には、当事業年度に係わる役員賞与引当金の繰入額30百万円および役員退職慰労引当金の繰入額46百万円を含んでいます。
- 3 上記の報酬の額には、社外役員の報酬額8百万円（社外取締役1名、社外監査役2名）を含んでいます。
- 4 上記の他に、平成20年12月17日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任された取締役2名に対し役員退職慰労金40百万円を支払っています。



#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額です。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社は、取締役18名以内を置く旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としています。

##### ロ．中間配当

当社は、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）について、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的としています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			30	0
連結子会社			2	
計			32	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計に関する助言および指導。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,267	4,609
受取手形及び売掛金	11,348	11,421
たな卸資産	8,705	-
商品及び製品	-	6,676
仕掛品	-	271
原材料及び貯蔵品	-	1,900
繰延税金資産	617	641
その他	1,319	1,428
貸倒引当金	29	2
流動資産合計	27,228	26,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 5,011	1, 3 5,214
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 1,563	1, 3 2,233
土地	3 5,461	3 5,463
建設仮勘定	720	3
その他（純額）	1 553	1 580
有形固定資産合計	13,309	13,496
無形固定資産		
ソフトウェア	730	609
その他	318	408
無形固定資産合計	1,048	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,280	2 3,294
長期貸付金	20	13
繰延税金資産	1,433	1,309
その他	1,480	1,076
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	6,193	5,673
固定資産合計	20,551	20,187
資産合計	47,779	47,135

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762	4,230
短期借入金	3 1,311	3 1,030
1年内償還予定の社債	-	500
未払費用	2,327	2,230
未払法人税等	573	657
賞与引当金	608	588
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	46	46
その他	907	756
流動負債合計	9,568	10,070
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	3 2,131	1,500
退職給付引当金	2,959	2,624
役員退職慰労引当金	294	308
その他	1,571	1,589
固定負債合計	7,456	6,022
負債合計	17,024	16,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	7,016	7,998
自己株式	936	1,582
株主資本合計	30,255	30,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	486
為替換算調整勘定	73	166
評価・換算差額等合計	357	320
少数株主持分	141	129
純資産合計	30,754	31,041
負債純資産合計	47,779	47,135

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	38,020	38,115
売上原価	22,067	22,723
売上総利益	15,953	15,391
販売費及び一般管理費	1, 2 12,173	1, 2 11,991
営業利益	3,779	3,399
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	82	70
不動産賃貸料	48	52
持分法による投資利益	42	14
為替差益	39	20
その他	71	81
営業外収益合計	308	253
営業外費用		
支払利息	164	121
売上割引	29	23
たな卸資産廃棄損	214	168
その他	68	133
営業外費用合計	477	446
経常利益	3,610	3,206
特別利益		
固定資産売却益	3 86	3 0
投資有価証券売却益	18	-
貸倒引当金戻入額	-	20
契約解除金収入	35	-
その他	12	1
特別利益合計	152	21
特別損失		
固定資産処分損	4 107	4 25
投資有価証券償還損	-	19
投資有価証券評価損	47	352
農薬処理費用	38	1
その他	1	-
特別損失合計	195	399
税金等調整前当期純利益	3,568	2,829
法人税、住民税及び事業税	959	1,085
法人税等調整額	552	70
法人税等合計	1,512	1,156
少数株主利益	9	14
当期純利益	2,046	1,657

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,939	10,939
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,235	13,235
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,523	7,016
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	2,046	1,657
連結子会社増加に伴う減少高	4	-
当期変動額合計	1,492	981
当期末残高	7,016	7,998
<b>自己株式</b>		
前期末残高	293	936
当期変動額		
自己株式の取得	642	646
当期変動額合計	642	646
当期末残高	936	1,582
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,405	30,255
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	2,046	1,657
自己株式の取得	642	646
連結子会社増加に伴う減少高	4	-
当期変動額合計	850	335
当期末残高	30,255	30,591

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,103	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	55
当期変動額合計	672	55
当期末残高	431	486
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	18	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	92
当期変動額合計	54	92
当期末残高	73	166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,084	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	36
当期変動額合計	727	36
当期末残高	357	320
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	12
当期変動額合計	141	12
当期末残高	141	129
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,489	30,754
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	2,046	1,657
自己株式の取得	642	646
連結子会社増加に伴う減少高	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	48
当期変動額合計	264	286
当期末残高	30,754	31,041



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,568	2,829
減価償却費	1,047	1,164
退職給付引当金の増減額（は減少）	191	334
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	38	14
貸倒引当金の増減額（は減少）	17	26
賞与引当金の増減額（は減少）	48	20
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	11	-
受取利息及び受取配当金	107	83
支払利息	164	121
持分法による投資損益（は益）	42	14
有形固定資産売却損益（は益）	86	0
有形固定資産除却損	53	4
投資有価証券評価損益（は益）	-	352
売上債権の増減額（は増加）	2,044	192
たな卸資産の増減額（は増加）	383	190
仕入債務の増減額（は減少）	528	563
未払消費税等の増減額（は減少）	35	43
その他	1,935	218
小計	3,666	3,922
利息及び配当金の受取額	111	88
利息の支払額	164	119
法人税等の支払額	1,156	993
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,456</b>	<b>2,898</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,172	1,088
有形固定資産の売却による収入	87	1
無形固定資産の取得による支出	106	208
投資有価証券の取得による支出	220	352
投資有価証券の売却による収入	26	52
貸付けによる支出	85	-
貸付金の回収による収入	86	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	-
その他	25	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,383</b>	<b>1,588</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,647	6,297
短期借入金の返済による支出	4,412	5,889
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,113	1,317
社債の償還による支出	75	75
リース債務の返済による支出	-	2
自己株式の取得による支出	642	646
配当金の支払額	549	676
少数株主への配当金の支払額	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	916	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	3,027	3,943
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,943	1 2,913

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社            (株)ニチノ緑化、(株)ニチノレック、(株)ニチノサービス、ニチノアメリカインコーポレーテッド、日本エコテック(株)、日佳農薬股? 有限公司            なお、日佳農薬股? 有限公司については、株式の追加取得(平成20年1月)に伴い連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。ただし、みなし取得日が平成20年3月31日であるため、損益及びキャッシュ・フローは平成20年4月以降の期間のみ連結し、平成20年3月までの損益については従来の持分法により計算した損益を反映させています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            ニチノヨーロッパカンパニーリミテッド            (平成19年10月1日設立)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            マレーシア農薬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ニチノヨーロッパカンパニーリミテッド            第一農薬(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。            なお、日佳農薬股? 有限公司については、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社            (株)ニチノ緑化、(株)ニチノレック、(株)ニチノサービス、ニチノアメリカインコーポレーテッド、日本エコテック(株)、日佳農薬股? 有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            ニチノヨーロッパカンパニーリミテッド            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社            マレーシア農薬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ニチノヨーロッパカンパニーリミテッド            第一農薬(株)            タマ化学工業(株)            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項            決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法                  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法                  a 商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品                  当社及び在外連結子会社は、総平均法による低価法、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法によっています。</p> <p>b 未成工事支出金                  国内連結子会社は、個別法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産                  当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。</p> <p>国内連結子会社は定率法によっています。                  ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。                  建物及び構築物 10～50年                  機械装置 8年                  工具器具備品 4～15年</p> <p>(追加情報)                  当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、減価償却費は162百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産                  当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                  有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法                  商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品                  総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                  有形固定資産(リース資産を除く)                  当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。</p> <p>国内連結子会社は定率法によっています。                  ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。                  建物及び構築物 10～50年                  機械装置 8年                  工具器具備品 4～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。</p> <p>賞与引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金                      当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金                      当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり小規模企業等における簡便法を採用しています。</p> <p>当社は、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>返品調整引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。                      なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。                      在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。                      また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段……金利スワップ                      為替予約                      ヘッジ対象……借入金の利息                      外貨建売掛債権                      ヘッジ方針                      借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。                      ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。                      ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準は、商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品については、当社及び在外連結子会社は、総平均法による低価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度までは独立科目で掲記していた「製品改装費収入」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。	(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,255百万円、251百万円、2,198百万円です。 2 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「1年内償還予定の社債」は75百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は47百万円です。

[次へ](#)



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 22,756百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 23,605百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 205百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 377百万円
3 有形固定資産の担保設定状況について 一年以内に返済予定の長期借入金のうち710百万円並びに長期借入金のうち25百万円に対して下記の物件を担保に供しています。 土地 4,358百万円 (500百万円) 建物 3,521 " (683 " ) 構築物 321 " (321 " ) 機械装置 1,207 " (1,207 " ) 計 9,408 " (2,713 " ) 上記のうち( )の内書は工場財団抵当を示しています。	3 有形固定資産の担保設定状況について 一年以内に返済予定の長期借入金のうち25百万円に対して下記の物件を担保に供しています。 土地 309百万円 ( 309百万円) 建物 579 " ( 579 " ) 構築物 256 " ( 256 " ) 機械装置 1,287 " (1,287 " ) 計 2,432 " (2,432 " ) 上記のうち( )の内書は工場財団抵当を示しています。

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">608 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,899百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> </table>	従業員給料	2,680百万円	賞与引当金繰入額	464 "	退職給付費用	223 "	役員退職慰労引当金繰入額	53 "	減価償却費	608 "	土地	85百万円	車両運搬具	0 "	計	86 "	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	14 "	工具、器具及び備品	2 "	その他	4 "	計	107 "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">627 "</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,653百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table>	従業員給料	2,809百万円	賞与引当金繰入額	465 "	退職給付費用	248 "	役員退職慰労引当金繰入額	66 "	減価償却費	627 "	建物	0百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	8 "	工具、器具及び備品	1 "	その他	2 "	計	25 "
従業員給料	2,680百万円																																																
賞与引当金繰入額	464 "																																																
退職給付費用	223 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	53 "																																																
減価償却費	608 "																																																
土地	85百万円																																																
車両運搬具	0 "																																																
計	86 "																																																
建物及び構築物	85百万円																																																
機械装置及び運搬具	14 "																																																
工具、器具及び備品	2 "																																																
その他	4 "																																																
計	107 "																																																
従業員給料	2,809百万円																																																
賞与引当金繰入額	465 "																																																
退職給付費用	248 "																																																
役員退職慰労引当金繰入額	66 "																																																
減価償却費	627 "																																																
建物	0百万円																																																
建物及び構築物	12百万円																																																
機械装置及び運搬具	8 "																																																
工具、器具及び備品	1 "																																																
その他	2 "																																																
計	25 "																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782			70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,059,215	881,855		1,941,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 728,000株

単元未満株式の買取りによる増加 153,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	310	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月19日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	238	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	374	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月18日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782			70,026,782

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,941,070	1,064,068		3,005,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 63,068株

その他の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	374	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月18日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月18日

[前△](#) [次△](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,267 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,323   " <hr/> 現金及び現金同等物 3,943   "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,609 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,696   " <hr/> 現金及び現金同等物 2,913   "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	463百万円	74百万円	537百万円	減価償却累計額相当額	259 "	55 "	314 "	期末残高相当額	204 "	18 "	222 "	1年以内	78百万円	1年超	144 "	合計	222 "	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92 "	1年内	5百万円	1年超	2 "	合計	7 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてサービス事業の分析・測定機器（工具、器具及び備品）です。 無形固定資産 インターネット監視ツール用ソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> <td style="text-align: right;">331 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	415百万円	65百万円	480百万円	減価償却累計額相当額	273 "	58 "	331 "	期末残高相当額	141 "	6 "	148 "	1年以内	65百万円	1年超	83 "	合計	148 "	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77 "	1年内	1百万円	1年超	0 "	合計	1 "
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	463百万円	74百万円	537百万円																																																														
減価償却累計額相当額	259 "	55 "	314 "																																																														
期末残高相当額	204 "	18 "	222 "																																																														
1年以内	78百万円																																																																
1年超	144 "																																																																
合計	222 "																																																																
支払リース料	92百万円																																																																
減価償却費相当額	92 "																																																																
1年内	5百万円																																																																
1年超	2 "																																																																
合計	7 "																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																														
取得価額相当額	415百万円	65百万円	480百万円																																																														
減価償却累計額相当額	273 "	58 "	331 "																																																														
期末残高相当額	141 "	6 "	148 "																																																														
1年以内	65百万円																																																																
1年超	83 "																																																																
合計	148 "																																																																
支払リース料	77百万円																																																																
減価償却費相当額	77 "																																																																
1年内	1百万円																																																																
1年超	0 "																																																																
合計	1 "																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,291	2,103	811
その他			
小計	1,291	2,103	811
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	497	420	77
その他	71	63	8
小計	569	484	85
合計	1,860	2,587	726

(注) 有価証券について、その他有価証券で時価のある株式47百万円の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、30%以上下落し回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
26	18	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	693
合計	693

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,080	2,022	942
小計	1,080	2,022	942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	719	596	122
小計	719	596	122
合計	1,799	2,619	820

(注) 有価証券について、その他有価証券で時価のある株式352百万円の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損にあたっては、30%以上下落し回復可能性が不明な場合に減損処理を適用しています。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	675
合計	675

[前へ](#) [次へ](#)





(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。 また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けています。 また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しています。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,090百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">222 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	4,090百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	197 "	会計基準変更時差異の未処理額	222 "	未認識過去勤務債務	43 "	年金資産(退職給付信託含む)	1,149 "	退職給付引当金	2,959 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,981百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,624 "</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	3,981百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	58 "	会計基準変更時差異の未処理額	190 "	未認識過去勤務債務	43 "	年金資産(退職給付信託含む)	1,150 "	退職給付引当金	2,624 "
退職給付債務	4,090百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	197 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	222 "																												
未認識過去勤務債務	43 "																												
年金資産(退職給付信託含む)	1,149 "																												
退職給付引当金	2,959 "																												
退職給付債務	3,981百万円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	58 "																												
会計基準変更時差異の未処理額	190 "																												
未認識過去勤務債務	43 "																												
年金資産(退職給付信託含む)	1,150 "																												
退職給付引当金	2,624 "																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	221百万円	利息費用	76 "	期待運用収益	34 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	26 "	会計基準変更時差異の費用処理額	31 "	退職給付費用	268 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	216百万円	利息費用	76 "	期待運用収益	40 "	過去勤務債務の費用処理額	0 "	数理計算上の差異の費用処理額	10 "	会計基準変更時差異の費用処理額	31 "	退職給付費用	273 "
勤務費用	221百万円																												
利息費用	76 "																												
期待運用収益	34 "																												
過去勤務債務の費用処理額	0 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	26 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	31 "																												
退職給付費用	268 "																												
勤務費用	216百万円																												
利息費用	76 "																												
期待運用収益	40 "																												
過去勤務債務の費用処理額	0 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	10 "																												
会計基準変更時差異の費用処理額	31 "																												
退職給付費用	273 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	13年	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	3.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	13年																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">950 "</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金未払額</td><td style="text-align: right;">506 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119 "</td></tr> <tr><td>投資信託評価損</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">423 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	247百万円	退職給付引当金	950 "	確定給付企業年金未払額	506 "	役員退職慰労引当金	119 "	投資信託評価損	37 "	投資有価証券評価損	250 "	土地減損損失	167 "	その他	423 "	繰延税金資産 小計	2,704 "	評価性引当額	249 "	繰延税金資産 合計	2,455 "	退職給付信託設定益	109 "	その他有価証券評価差額金	295 "	繰延税金負債 合計	405 "	繰延税金資産の純額	2,050 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">922 "</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金未払額</td><td style="text-align: right;">399 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">394 "</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">167 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">333 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.9%</td></tr> </table>	賞与引当金	237百万円	退職給付引当金	922 "	確定給付企業年金未払額	399 "	役員退職慰労引当金	125 "	投資有価証券評価損	394 "	土地減損損失	167 "	その他	452 "	繰延税金資産 小計	2,698 "	評価性引当額	304 "	繰延税金資産 合計	2,394 "	退職給付信託設定益	110 "	その他有価証券評価差額金	333 "	繰延税金負債 合計	443 "	繰延税金資産の純額	1,950 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.0%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%
賞与引当金	247百万円																																																																																						
退職給付引当金	950 "																																																																																						
確定給付企業年金未払額	506 "																																																																																						
役員退職慰労引当金	119 "																																																																																						
投資信託評価損	37 "																																																																																						
投資有価証券評価損	250 "																																																																																						
土地減損損失	167 "																																																																																						
その他	423 "																																																																																						
繰延税金資産 小計	2,704 "																																																																																						
評価性引当額	249 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	2,455 "																																																																																						
退職給付信託設定益	109 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	295 "																																																																																						
繰延税金負債 合計	405 "																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,050 "																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																						
住民税均等割等	0.7%																																																																																						
その他	0.5%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																																						
賞与引当金	237百万円																																																																																						
退職給付引当金	922 "																																																																																						
確定給付企業年金未払額	399 "																																																																																						
役員退職慰労引当金	125 "																																																																																						
投資有価証券評価損	394 "																																																																																						
土地減損損失	167 "																																																																																						
その他	452 "																																																																																						
繰延税金資産 小計	2,698 "																																																																																						
評価性引当額	304 "																																																																																						
繰延税金資産 合計	2,394 "																																																																																						
退職給付信託設定益	110 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	333 "																																																																																						
繰延税金負債 合計	443 "																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,950 "																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																						
住民税均等割等	1.0%																																																																																						
その他	2.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,465	634	920	38,020		38,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	11	854	869	(869)	
計	36,468	645	1,775	38,890	(869)	38,020
営業費用	32,536	654	1,490	34,681	(440)	34,241
営業利益又は営業損失( )	3,931	8	285	4,208	(428)	3,779
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	44,746	400	2,633	47,779		47,779
減価償却費	955	0	91	1,047		1,047
資本的支出	1,267		10	1,278		1,278

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分して  
 います。

化学品事業.....農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業.....造園緑化工事ほか

サービス事業.....スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(498百万円)の主なものは、親会社本社の  
 総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について  
 は、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連  
 結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め  
 て計上しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は「化学品事業」で129百万円、「工事事業」で0百万円、「サービス事  
 業」で0百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	工事事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,542	578	995	38,115		38,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8	849	862	(862)	
計	36,546	586	1,844	38,978	(862)	38,115
営業費用	32,927	608	1,531	35,067	(352)	34,715
営業利益又は営業損失( )	3,619	21	312	3,910	(510)	3,399
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	44,219	383	2,531	47,135		47,135
減価償却費	1,068	0	94	1,164		1,164
資本的支出	1,286		45	1,331		1,331

(注) 1 事業区分は製品の種類・事業の内容等により、「化学品事業」と「工事事業」「サービス事業」に区分しています。

化学品事業.....農薬・医薬品・木材薬品・化成品ほか

工事事業.....造園緑化工事ほか

サービス事業.....スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほか

2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(549百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準は、商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品については、当社及び在外連結子会社は、総平均法による低価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、国内連結子会社は、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

6 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,726	3,870	1,165	360	10,122
連結売上高(百万円)					38,020
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	10.2	3.1	0.9	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・インド・中国
- (2) 米州.....米国・ブラジル
- (3) 欧州.....ベルギー・スペイン・ポーランド
- (4) その他の地域.....エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,223	2,723	1,225	318	10,490
連結売上高(百万円)					38,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	7.2	3.2	0.8	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国・インド・中国
- (2) 米州.....米国・メキシコ
- (3) 欧州.....ベルギー・ドイツ
- (4) その他の地域.....エジプト・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)A D E K A	東京都荒川区	22,899	化学工業	(所有)直接	兼任2名 転籍1名	(株)A D E K Aへ製品を販売	製品の販売	2	売掛金	0
					(被所有)直接		(株)A D E K Aの製品を購入				
					0.47						
					24.25						

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び商品等の購入価格については、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しています。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	449円62銭	1株当たり純資産額	461円22銭
1株当たり当期純利益	29円91銭	1株当たり当期純利益	24円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	30,754百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	31,041百万円
普通株式に係る純資産額	30,612百万円	普通株式に係る純資産額	30,911百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	141百万円	少数株主持分	129百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	1,941,070株	普通株式の自己株式数	3,005,138株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	68,085,712株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	67,021,644株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,046百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,657百万円
普通株式に係る当期純利益	2,046百万円	普通株式に係る当期純利益	1,657百万円
普通株式の期中平均株式数	68,413,579株	普通株式の期中平均株式数	67,127,752株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(重要な自己株式の取得) 当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。	
1. 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。	
2. 取得の内容	
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式	
(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.5%)	
(3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)	
(4) 取得する期間 平成20年11月21日～平成20年12月16日	
3. 提出日までの取得状況	
(1) 取得した株式の総数 1,000,000株	
(2) 取得した株式の取得価額の総額 603百万円	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニチノサービス	第1回無担保社債 (注)1	平成17年 9月29日	575	500 (500)	0.95	なし	平成22年 9月29日
合計			575	500 (500)			

(注)1 ( )内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		405 (4,500千\$)	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,311	625	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務		6		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,131	1,500	1.93	平成22年10月1日 から 平成25年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		26		平成22年10月1日 から 平成26年8月31日
その他有利子負債				
合計	3,442	2,564		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600	600	300	
リース債務	6	6	6	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (百万円)	7,520	15,295	7,987	7,311
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額( ) (百万円)	259	3,088	470	470
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	181	1,917	299	377
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	2.70	28.60	4.47	5.63

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948	3,043
受取手形	3 4,506	3 3,937
売掛金	3 5,865	3 6,690
商品	538	-
製品	3,343	-
半製品	2,148	-
商品及び製品	-	6,286
原材料	1,980	-
仕掛品	222	255
貯蔵品	162	-
原材料及び貯蔵品	-	1,810
前払費用	610	677
繰延税金資産	477	457
短期貸付金	-	3 405
未収入金	480	682
その他	142	62
貸倒引当金	19	1
流動資産合計	24,410	24,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,223	9,668
減価償却累計額	5,431	5,660
建物（純額）	1 3,791	1 4,007
構築物	2,270	2,350
減価償却累計額	1,752	1,801
構築物（純額）	1 518	1 548
機械及び装置	13,300	14,317
減価償却累計額	11,767	12,134
機械及び装置（純額）	1 1,532	1 2,182
車両運搬具	62	67
減価償却累計額	46	46
車両運搬具（純額）	16	21
工具、器具及び備品	3,632	3,779
減価償却累計額	3,098	3,243
工具、器具及び備品（純額）	534	535
土地	1 5,324	1 5,326
リース資産	-	11
減価償却累計額	-	0

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
リース資産(純額)	-	11
建設仮勘定	720	1
有形固定資産合計	12,436	12,635
無形固定資産		
借地権	124	124
ソフトウェア	725	605
リース資産	-	3
施設利用権	32	28
無形固定資産合計	882	762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,208
関係会社株式	4,223	4,789
長期貸付金	6	6
従業員に対する長期貸付金	14	6
長期前払費用	40	24
繰延税金資産	1,284	1,146
保険積立金	88	16
敷金	288	290
長期未収入金	18	-
長期預金	800	500
その他	80	80
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	9,577	9,049
固定資産合計	22,896	22,447
資産合計	47,306	46,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	187	175
買掛金	2,970	3,451
短期借入金	-	405
1年内返済予定の長期借入金	1,311	625
未払金	510	410
未払費用	1,935	1,938
未払消費税等	71	26
未払法人税等	443	540
未払事業所税	6	5
賞与引当金	432	403
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	46	46
設備関係支払手形	74	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
その他	90	97
流動負債合計	8,109	8,271
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,131	1,500
長期未払金	41	41
リース債務	-	11
退職給付引当金	2,670	2,305
役員退職慰労引当金	241	246
長期預り金	1,069	1,018
固定負債合計	6,153	5,122
負債合計	14,263	13,394
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	4,653	5,562
利益剰余金合計	9,373	10,281
自己株式	936	1,582
株主資本合計	32,612	32,875
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	431	486
評価・換算差額等合計	431	486
純資産合計	33,043	33,361
負債純資産合計	47,306	46,756

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	26,035	26,894
商品売上高	7,257	6,783
その他の売上高	636	1,250
売上高合計	33,929	34,927
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	3,883	3,343
当期製品製造原価	14,808	16,891
合計	18,691	20,234
製品他勘定振替高	1 24	1 159
製品期末たな卸高	3,343	3,115
製品売上原価	15,372	16,958
商品期首たな卸高	1,007	538
当期商品仕入高	4,875	4,433
合計	5,882	4,972
商品他勘定振替高	1 482	1 6
商品期末たな卸高	538	434
商品売上原価	4,860	4,531
売上原価合計	20,233	21,489
売上総利益	13,696	13,437
返品調整引当金戻入額	57	46
返品調整引当金繰入額	46	46
差引売上総利益	13,707	13,437
販売費及び一般管理費	2 10,378	2 10,361
営業利益	3,329	3,075
<b>営業外収益</b>		
受取利息	85	38
受取配当金	5 115	5 108
不動産賃貸料	47	51
雑収入	105	110
営業外収益合計	354	308
<b>営業外費用</b>		
支払利息	153	109
売上割引	29	23
寄付金	5	5
たな卸資産廃棄損	209	168
雑損失	68	51
営業外費用合計	466	358
経常利益	3,217	3,026

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 85	3 0
投資有価証券売却益	18	-
貸倒引当金戻入額	0	18
契約解除金収入	25	-
その他	6	1
特別利益合計	136	19
特別損失		
固定資産処分損	4 107	4 25
投資有価証券償還損	-	19
投資有価証券評価損	47	352
農業処理費用	38	1
特別損失合計	193	399
税引前当期純利益	3,161	2,647
法人税、住民税及び事業税	783	942
法人税等調整額	546	119
法人税等合計	1,330	1,062
当期純利益	1,830	1,584

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,529	75.45	14,266	78.52
労務費		6	0.04		
経費		3,745	24.51	3,902	21.48
(外注加工費)		(2,612)		(2,787)	
(減価償却費)		(437)		(526)	
当期総製造費用		15,281	100.00	18,168	100.00
期首仕掛品たな卸高		189		222	
合計		15,471		18,390	
他勘定振替高	1	441		1,244	
期末仕掛品たな卸高		222		255	
当期製品製造原価		14,808		16,891	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
材料費	441	1,404
その他	0	160
合計	441	1,244

2 原価計算の方法は総合原価計算を採用し、原価計算の期間は1カ月単位として製品別原価計算を行っています。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,939	10,939
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,235	8,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,235	8,235
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,235	13,235
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,574	1,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,574	1,574
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,145	3,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,145	3,145
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,372	4,653
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	1,830	1,584
当期変動額合計	1,281	908

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	4,653	5,562
利益剰余金合計		
前期末残高	8,091	9,373
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	1,830	1,584
当期変動額合計	1,281	908
当期末残高	9,373	10,281
自己株式		
前期末残高	293	936
当期変動額		
自己株式の取得	642	646
当期変動額合計	642	646
当期末残高	936	1,582
株主資本合計		
前期末残高	31,973	32,612
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	1,830	1,584
自己株式の取得	642	646
当期変動額合計	638	262
当期末残高	32,612	32,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,103	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	55
当期変動額合計	672	55
当期末残高	431	486
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,103	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	55
当期変動額合計	672	55
当期末残高	431	486

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	33,076	33,043
当期変動額		
剰余金の配当	549	676
当期純利益	1,830	1,584
自己株式の取得	642	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	55
当期変動額合計	33	317
当期末残高	33,043	33,361

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準.....低価法 評価方法.....総平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 8年 工具器具備品 4～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、減価償却費は161百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ128百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 8年 工具器具備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
5 引当金の計上基準	5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しています。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に見合う支給見込額を計上しています。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当期末の売掛債権残高に返品率および売買利益率を乗じた金額を計上しています。	(4) 返品調整引当金 同左
(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(現行13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。	(5) 退職給付引当金 同左
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(6) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>7 ヘッジ会計                      (1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。                      また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ                      為替予約                      ヘッジ対象.....借入金の利息                      外貨建売掛債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>6 ヘッジ会計                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ対象の識別を個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準は、商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品については、総平均法による低価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、により算定しています。  なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)  「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(損益計算書)  前事業年度までは独立科目で掲記していた「製品改装費収入」(当事業年度4百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																													
<p>1 有形固定資産の担保設定状況について                      一年以内に返済予定の長期借入金のうち710百万円並びに長期借入金のうち25百万円に対して下記の物件を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">4,358百万円</td> <td style="width: 50%;">(500百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,521 "</td> <td>(683 " )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>321 "</td> <td>(321 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,207 "</td> <td>(1,207 " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,408 "</td> <td>(2,713 " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当権を示しています。</p> <p>2 偶発債務について                      保証債務残高                      連結子会社(株)ニチノーサービス)が金融機関を引受人とする無担保社債を発行することに対し債務保証しています。                      期末残高 575百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">550百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>544 "</td> <td></td> </tr> </table>	土地	4,358百万円	(500百万円)	建物	3,521 "	(683 " )	構築物	321 "	(321 " )	機械装置	1,207 "	(1,207 " )	計	9,408 "	(2,713 " )	受取手形	550百万円		売掛金	544 "		<p>1 有形固定資産の担保設定状況について                      一年以内に返済予定の長期借入金のうち25百万円に対して下記の物件を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">309百万円</td> <td style="width: 50%;">( 309百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>579 "</td> <td>( 579 " )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>256 "</td> <td>( 256 " )</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,287 "</td> <td>(1,287 " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,432 "</td> <td>(2,432 " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当権を示しています。</p> <p>2 偶発債務について                      保証債務残高                      連結子会社(株)ニチノーサービス)が金融機関を引受人とする無担保社債を発行することに対し債務保証しています。                      期末残高 500百万円</p> <p>3 関係会社に対する債権                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">637百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>330 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>405 "</td> <td></td> </tr> </table>	土地	309百万円	( 309百万円)	建物	579 "	( 579 " )	構築物	256 "	( 256 " )	機械装置	1,287 "	(1,287 " )	計	2,432 "	(2,432 " )	受取手形	637百万円		売掛金	330 "		短期貸付金	405 "	
土地	4,358百万円	(500百万円)																																												
建物	3,521 "	(683 " )																																												
構築物	321 "	(321 " )																																												
機械装置	1,207 "	(1,207 " )																																												
計	9,408 "	(2,713 " )																																												
受取手形	550百万円																																													
売掛金	544 "																																													
土地	309百万円	( 309百万円)																																												
建物	579 "	( 579 " )																																												
構築物	256 "	( 256 " )																																												
機械装置	1,287 "	(1,287 " )																																												
計	2,432 "	(2,432 " )																																												
受取手形	637百万円																																													
売掛金	330 "																																													
短期貸付金	405 "																																													

[次へ](#)



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 製品・商品の他勘定振替高	1 製品・商品の他勘定振替高
(イ)製品	(イ)製品
見本費勘定へ振替高 43百万円	見本費勘定へ振替高 48百万円
未収入金勘定へ振替高 11 "	廃棄損 76 "
廃棄損 76 "	その他 34 "
原料へ振替高 165 "	計 159 "
商品勘定より振替高 429 "	
その他 109 "	
計 24 "	
(ロ)商品	(ロ)商品
見本費勘定へ振替高 2百万円	見本費勘定へ振替高 2百万円
廃棄損 48 "	廃棄損 25 "
製品勘定へ振替高 429 "	その他 21 "
原料へ振替高 3 "	計 6 "
その他 1 "	
計 482 "	
2 販売費及び一般管理費	2 販売費及び一般管理費
(イ)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ42%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ58%です。主要な費用及び金額は次の通りです。	(イ)販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ40%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ60%です。主要な費用及び金額は次の通りです。
運賃 572百万円	運賃 534百万円
従業員給料 2,148 "	従業員給料 2,178 "
賞与引当金繰入額 432 "	賞与引当金繰入額 403 "
従業員賞与 446 "	従業員賞与 396 "
役員賞与引当金繰入額 30 "	役員賞与引当金繰入額 30 "
退職給付費用 201 "	退職給付費用 225 "
役員退職慰労引当金繰入額 41 "	役員退職慰労引当金繰入額 46 "
委託研究費 1,094 "	委託研究費 1,005 "
賃借料 630 "	賃借料 647 "
手数料 1,181 "	手数料 1,239 "
減価償却費 522 "	減価償却費 561 "
(ロ)販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,662百万円です。	(ロ)販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は3,462百万円です。
3 固定資産売却益	3 固定資産売却益
土地 85百万円	建物 0百万円
4 固定資産処分損	4 固定資産処分損
建物 85百万円	建物 10百万円
構築物 0 "	構築物 1 "
機械及び装置 14 "	機械及び装置 8 "
工具、器具及び備品 2 "	工具、器具及び備品 1 "
その他 4 "	その他 2 "
計 107 "	計 25 "
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。
受取配当金 43百万円	受取配当金 50百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,059,215	881,855		1,941,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 728,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 153,855株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,941,070	1,064,068		3,005,138

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,000,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 63,068株  
その他の買取りによる増加 1,000株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>           <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	94百万円	13百万円	108百万円	減価償却累計額相当額	54 "	12 "	67 "	期末残高相当額	39 "	0 "	40 "	1年内	15百万円	1年超	24 "	合計	40 "	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として基幹システムのハードウェア類(工具、器具及び備品)です。</p> <p>無形固定資産 インターネット監視ツール用ソフトウェアです。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> <td style="text-align: right;">- "</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	75百万円	9百万円	85百万円	減価償却累計額相当額	49 "	9 "	59 "	期末残高相当額	25 "	- "	25 "	1年内	12百万円	1年超	13 "	合計	25 "	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15 "
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																		
取得価額相当額	94百万円	13百万円	108百万円																																																		
減価償却累計額相当額	54 "	12 "	67 "																																																		
期末残高相当額	39 "	0 "	40 "																																																		
1年内	15百万円																																																				
1年超	24 "																																																				
合計	40 "																																																				
支払リース料	19百万円																																																				
減価償却費相当額	19 "																																																				
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																		
取得価額相当額	75百万円	9百万円	85百万円																																																		
減価償却累計額相当額	49 "	9 "	59 "																																																		
期末残高相当額	25 "	- "	25 "																																																		
1年内	12百万円																																																				
1年超	13 "																																																				
合計	25 "																																																				
支払リース料	15百万円																																																				
減価償却費相当額	15 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)		当事業年度 (平成21年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	176百万円	賞与引当金	164百万円
退職給付引当金	833 "	退職給付引当金	792 "
役員退職慰労引当金	98 "	役員退職慰労引当金	100 "
投資信託評価損	37 "	投資有価証券評価損	394 "
投資有価証券評価損	250 "	確定給付企業年金未払額	399 "
確定給付企業年金未払額	506 "	土地減損損失	167 "
土地減損損失	167 "	その他	334 "
その他	346 "	繰延税金資産 小計	2,352 "
繰延税金資産 小計	2,416 "	評価性引当額	304 "
評価性引当額	249 "	繰延税金資産 合計	2,048 "
繰延税金資産 合計	2,167 "		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	109 "	退職給付信託設定益	110 "
その他有価証券評価差額金	295 "	その他有価証券評価差額金	333 "
繰延税金負債 合計	405 "	繰延税金負債 合計	443 "
繰延税金資産の純額	1,762 "	繰延税金資産の純額	1,604 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.6%
税引前利益中の事業税分減算	2.0%	税引前利益中の事業税分減算	2.8%
その他	2.4%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	485円32銭	1株当たり純資産額	497円77銭
1株当たり当期純利益	26円76銭	1株当たり当期純利益	23円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	33,043百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	33,361百万円
普通株式に係る純資産額	33,043百万円	普通株式に係る純資産額	33,361百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額	百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計年度末の純資産額との差額	百万円
普通株式の発行済株式数	70,026,782株	普通株式の発行済株式数	70,026,782株
普通株式の自己株式数	1,941,070株	普通株式の自己株式数	3,005,138株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	68,085,712株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	67,021,644株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,830百万円	損益計算書上の当期純利益	1,584百万円
普通株式に係る当期純利益	1,830百万円	普通株式に係る当期純利益	1,584百万円
普通株式の期中平均株式数	68,413,579株	普通株式の期中平均株式数	67,127,752株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
(重要な自己株式の取得) 当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。			
1. 自己株式の取得を行なう理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。			
2. 取得の内容			
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式			
(2) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)			
(3) 株式の取得価額の総額 700百万円(上限)			
(4) 取得する期間 平成20年11月21日～平成20年12月16日			
3. 提出日までの取得状況			
(1) 取得した株式の総数 1,000,000株			
(2) 取得した株式の取得価額の総額 603百万円			

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,729,650	307
関東電化工業(株)	416,000	285
(株)エス・ディー・エスパイオテック	165,000	170
フィラグロホールディングS.A.	40,000	140
(株)りそなホールディングス	98,800	114
(株)青森銀行	300,641	107
(株)ツムラ	32,000	103
イハラケミカル工業(株)	253,439	85
日本化薬(株)	99,877	79
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	178,200	59
その他(40銘柄)	2,438,852	753
計	5,752,459	2,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,223	450	5	9,668	5,660	232	4,007
構築物	2,270	79	0	2,350	1,801	48	548
機械及び装置	13,300	1,047	30	14,317	12,134	394	2,182
車両運搬具	62	10	5	67	46	5	21
工具、器具及び備品	3,632	182	36	3,779	3,243	180	535
土地	5,324	2		5,326			5,326
リース資産		11		11	0	0	11
建設仮勘定	720	448	1,166	1			1
有形固定資産計	34,533	2,234	1,245	35,522	22,887	862	12,635
無形固定資産							
借地権	124			124			124
ソフトウェア	982	86		1,069	463	206	605
リース資産		3		3	0	0	3
施設利用権	72		0	71	43	3	28
無形固定資産計	1,179	89	0	1,268	506	209	762
長期前払費用	78			78	53	15	24

(注) 1 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建物	(株)ニチノーサービス鹿島事業所 (MP生産設備)	343百万円
構築物	(株)ニチノーサービス鹿島事業所 (MP生産設備)	41百万円
機械及び装置	(株)ニチノーサービス鹿島事業所 (MP生産設備)	705百万円
工具、器具及び備品	総合研究所 (実験器具類)	131百万円
ソフトウェア	本社 (基幹システム)	63百万円

2 当期償却額は下記の通り計上されています。

製造経費	526百万円
販売費及び一般管理費	561百万円
計	1,088百万円

3 長期前払費用の償却は、法人税法に規定する均等償却で処理しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	39			1 18	21
賞与引当金	432	403	432		403
役員賞与引当金	30	30	30		30
返品調整引当金	46	46		2 46	46
役員退職慰労引当金	241	46	40		246

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、個別債権の回収による取崩17百万円および一般債権の取崩1百万円です。  
 2 法人税法に基づく戻入額です。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	37
普通預金	1,230
通知預金	465
別段預金	3
定期預金	1,300
小計	3,036
合計	3,043

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	881
小泉商事(株)	385
小柳協同(株)	309
(株)ニチノ緑化	300
(株)ベルデ九州	283
その他	1,777
合計	3,937

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月満期	1,631
平成21年11月満期	1,147
平成21年12月満期	706
平成22年1月満期	337
平成22年2月以降満期	115
合計	3,937

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	1,705
全国農業協同組合連合会	823
住商アグロインターナショナル(株)	637
大塚化学(株)	316
Bayer CropScience AG	220
その他	2,987
合計	6,690

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収及び滞留状況	
				回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,865	35,361	34,536	6,690	83.77%	2.27ヵ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(二) 商品及び製品

種類	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	合計 (百万円)
殺虫剤	199	1,220	185	1,606
殺菌剤	121	646	787	1,555
殺虫殺菌剤	21	335	6	364
除草剤	53	547	9	611
その他	38	364	1,746	2,149
合計	434	3,115	2,736	6,286

(ホ) 仕掛品

種類	金額(百万円)
殺虫剤	145
殺菌剤	54
殺虫殺菌剤	7
除草剤	32
その他	14
合計	255

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
ET - 751原体	203
EMCA	133
オマイト原体	86
マブリック原体	74
ダニトロン原体	69
その他	1,121
計	1,688
貯蔵品	
各種ダンボールケース	8
各種袋	59
各種瓶・缶	15
その他	38
計	121
合計	1,810

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ニチノー緑化	160
(株)ニチノーレック	60
(株)ニチノーサービス	3,400
ニチノーアメリカインコーポレーテッド	66
日本エコテック(株)	20
日佳農薬股? 有限公司	89
ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド	6
(株)ADEKA	708
その他	277
合計	4,789

流動負債

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネオライト興産(株)	23
浦野(株)	20
日本リファイン(株)	16
北酸(株)	15
三栄化工(株)	12
その他	87
合計	175

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月満期	28
平成21年11月満期	60
平成21年12月満期	52
平成22年1月満期	35
合計	175

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
旭硝子(株)	711
長瀬産業(株)	217
日本化薬(株)	186
科研製薬(株)	177
双日(株)	169
その他	1,990
合計	3,451

(ハ)未払費用

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	405
日本曹達(株)	172
タマ化学工業(株)	139
クミアイ化学工業(株)	118
(財)残留農薬研究所	105
その他	997
合計	1,938

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス <a href="http://www.nichino.co.jp">http://www.nichino.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月18日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第110期 第1四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
		第110期 第2四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
		第110期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書			平成20年10月10日 平成20年11月11日 平成20年12月10日 平成21年1月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

日本農薬株式会社  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、連結財務諸表提出会社は平成20年11月20日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月14日

日本農薬株式会社  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本農薬株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本農薬株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

日本農薬株式会社  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成20年11月20日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月14日

日本農薬株式会社  
取締役会 御中

協和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本史枝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤昌志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本農薬株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。